⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札説明書等は、電子入札システムにより交付するものとし、下記の期間内に電子入札システム内の「入札説明書等ダウンロードシステム」の「案件一覧表示」から入札説明書等の必要な情報を入手すること。
ただし、やむを得ない事情等により発注者の承諾を得て紙入札による場合は、下記の①及び②において交付する。なお、紙入札による場合は、発注者の指示する方法で交付するので、担当部署にその旨を申し出ること。
①　交付期間　平成31年３月４日から平成31年４月25日まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）の午前９時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
②　交付場所　上記５の⑴と同じ場所。
⑶　入札及び開札の日時、場所及び提出方法
入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参又は郵送により提出すること。
①　電子入札システムによる締め切りは、平成31年４月25日午後４時とする。ただし、電子入札システムによる入札の受付開始の時期は、平成31年４月23日午前９時からとする。
②　紙入札により入札する場合は、平成31年４月26日午前９時までに宮城北部森林管理署会議室へ入札書を持参すること。
なお、郵送により入札書を提出する場合は、平成31年４月25日午後４時までに宮城北部森林管理署総務グループへ必着とする。この場合の入札書の日付は、平成31年４月26日とする。
③　開札は、平成31年４月26日午前９時に宮城北部森林管理署会議室において行う。ただし、入札及び開札日時に変更がある場合には、変更公告、競争入札参加資格通知書等により変更後の日時を通知する。
④　紙入札による競争入札への参加に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

６　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際し、第１回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を、電子入札システムにより提出すること。紙入札の場合は、入札書とともに工事費内訳書を提出すること。なお、詳細は入札説明書による。
工事費内訳書の様式は任意であるが、少なくとも数量、単価、金額等を明らかにすること。
なお、入札の際に工事内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。
また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、技術提案書等に虚偽の記載をした者の入札又は入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記５の⑴に同じ。
⑻　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２の⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３の⑵により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑼　施工体制確認のための資料の提出要請及びヒアリング　施工体制確認のため、追加資料の提出を求め、ヒアリングを実施することがある。
⑽　本案件は、技術提案書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、入札説明書及び電子入札システム運用基準（平成16年７月林野庁）による。
⑾　詳細は入札説明書による。
⑿　本工事は、「共通仮設費のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、森林整備保全事業設計積算要領に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については、労務者確保に係るものに限る。）
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hajime Aizawa, Director General of Miyagihokubu District Forest Office
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Embankment construction work in Kesennuma city, Miyagi prefecture
⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M., 5 April 2019
⑸　Time limit for the submission of tender for electronic or postal submission : 4 : 00 P.M., 25 April 2019 for submission by hand : 9 : 00 A.M., 26 April 2019
⑹　Contact point for tender documentation : Disbursements Section, Accounting Division, Miyagihokubu District Forest Office, 5―32 Furukawahigasimachi Osaki city Miyagi prefecture 989―6166 Japan. TEL 0229―22―2074

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本案件に係る落札及び契約締結は、当該案件に係る平成31年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
平成31年３月１日
分任支出負担行為担当官
宮城北部森林管理署長　相澤　肇
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　野々下・沖ノ田海岸第３治山工事
⑶　工事場所　宮城県気仙沼市本吉町字沖ノ田外３国有林346林班地内
⑷　工事内容　防潮堤工　364.0m
⑸　工期　平成32年３月23日まで。
⑹　本工事は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し審査する施工体制確認型総合評価落札方式及び低入札価格調査制度対象工事で厳格な調査を実施する特別重点調査の適用工事である。
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は特定建設工事共同企業体を活用する対象工事である。
⑼　本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、平成31年７月11日（工事着手日の前日）まで余裕期間を見込んだ工事である。
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。